



は平成27年9月2日

各 位

会社名 ベステラ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 佳秀
 (コード番号: 1433 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役企画部長 本田 豊
 (TEL 03-3630-5555)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年9月2日に東京証券取引所マザーズに上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年1月期（平成27年2月1日～平成28年1月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年1月期 (予想)		平成28年1月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成27年1月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		3,700	100.0	20.9	1,859	100.0	3,060	100.0
営業利益		431	11.7	12.0	239	12.9	384	12.6
経常利益		439	11.9	12.9	254	13.7	388	12.7
当期（四半期）純利益		254	6.9	15.5	149	8.0	219	7.2
1株当たり当期（四半期）純利益		224円78銭			146円35銭		218円89銭	
1株当たり配当金		未定			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1 平成27年1月期（実績）および平成28年1月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成28年1月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（220,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大39,000株）は考慮していません。
- 2 平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益金額を算定しております。
- 3 平成28年1月期（予想）の1株当たり配当金につきましては利益配分の基本方針に基づき、本事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元の実施を行っていく所存ではありますが、現時点においては、具体的内容について決定していません。具体的内容につきましては決定次第開示する予定であります。

以上

【平成28年1月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社はかねてより株式上場を含めた事業拡大期への準備を進めてまいりました。今回、準備段階が整いさらなる企業成長が見込めると判断し、平成28年1月期から平成30年1月期を期間とする3ヶ年の『第7次中期経営計画』を策定しました。

今後の産業競争力強化やエネルギー供給構造高度化等の政策による設備解体需要に専門性の高い技術を提供していくとともに、諸施策を積極的に推進することで、事業競争力を高め、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(2) 個別の前提条件

①売上高、売上原価及び売上総利益

売上高（プラント解体事業3,580百万円、人材サービス事業120百万円）および売上総利益（プラント解体事業810百万円、人材サービス事業52百万円）を予算化しております。

具体的には、プラント解体事業は、当初予算策定時（平成26年11月）において3,350百万円を予算化しておりましたが、当初予算に対する工事の受注が堅調に推移したこと、また、当社への見積依頼案件が増加したことを踏まえて、平成27年4月に当初予算を修正増額し、3,580百万円（当初予算比230百万円増）といたしました。予算の編成内容につきましては、顧客先別工事案件ごとに、予算修正時点の「確定受注残高」（1,461百万円）に加え、内容を精査した「見積提出案件 ※1」（1,543百万円）、「解体見込み案件 ※2」（576百万円）を積上げたのち、売上高を予算化しております。また、工事案件ごとに見込み売上原価の内容を精査し、売上総利益金額（確定受注残高281百万円、見積提出案件405百万円、解体見込み案件124百万円）を積上げて予算化しております。

また、人材サービス事業の売上高については、人材派遣（67百万円）と人材紹介（53百万円）ごとに予算化しております。

具体的には、人材派遣（売上総利益5百万円）につきましては派遣人員の1人当たり月間平均0.4百万円と仮定し、見込み人数を勘案したのち予算化しております。人材紹介（売上総利益47百万円）につきましては1件当たりの紹介料を1百万円と仮定し、見込み人数を勘案したのち予算化しております。

以上の根拠をもって、売上高は前期比20.9%増の3,700百万円、売上総利益は20.4%増の862百万円を計画しております。

※1 見積提出した案件のうち、受注がほぼ見込めると判断したものを抽出した工事案件

※2 大型プラント（製鉄所等）構内で過去の実績、商談の内容を加味し、継続的に当社へ依頼があると予測されるものを抽出した工事案件

②販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、事業拡大に伴う人員増（前年比16名増）を計画したため、人件費については前期比30.2%増の271.3百万円、また、監査報酬等の上場関連費用25.4百万円を予算化しております。以上の根拠をもって、販売費及び一般管理費は、前年比30.2%増の430.8百万円を計画しております。

その結果として、営業利益については431百万円を見込んでおります。

③営業外収益・費用、経常利益

営業外収益および費用については、過去の実績を作成基準として、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、本社ビルテナントの不動産賃貸収入を11.5百万円、不動産賃貸費用を5百万円見込んでおります。また、3D計測事業機器の補助金収入15百万円、株式交付費等の上場関連費用11.2百万円を見込んでおります。

これらの収益および費用を見込んだことにより、経常利益については439百万円を計画しております。

④特別利益・損失、当期純利益

特別利益および損失は見込んでおりません。したがって、法人税等の税金費用を差引きし、当期純利益は254百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,284百万円、営業利益248百万円、経常利益250百万円、四半期純利益156百万円となっております。

当社の売上高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があり、売上高が第1四半期（2～4月）および第4四半期（11～1月）に計上される割合が高くなっております。当第1四半期累計期間においても、前事業年度より進捗があった大型工事の完成があり、平成28年1月期全体の売上高計画の34.7%が計上されております。なお、この数値につきましては、計画に算入されており、売上高、売上総利益ともに、予算通り推移しております。また、顧客先別工事案件ごとの受注につきましても、確定受注残高、見積提出案件、解体見込み案件ともに予算通り進捗しておりますが、傾向として工事期間や金額の長期かつ大型化の傾向があります。

販売費及び一般管理費につきましては、未消化の予算はあるものの、今後において消化が見込まれており、結果として、当第1四半期累計期間の営業利益につきましては、平成28年1月期全体の57.6%の進捗となっております。

当資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月2日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL http://www.besterra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03 (3630) 5555
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,284	-	248	-	250	-	156	-
27年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	154.50	-
27年1月期第1四半期	-	-

- (注) 1 当社は、平成27年1月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第1四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率および平成28年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
- 3 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	2,062	1,285	62.3
27年1月期	2,475	1,122	45.3

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 1,285百万円 27年1月期 1,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年1月期	-	-	-	-	-
28年1月期(予想)	-	0.00	-	-	-

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 28年1月期(予想)の期末配当金につきましては未定であります。

3. 平成28年1月期の業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,859	-	239	-	254	-	149	-	146.35
通期	3,700	20.9	431	12.0	439	12.9	254	15.5	224.78

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	1,026,000株	27年1月期	253,500株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	一株	27年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	1,014,135株	27年1月期1Q	一株

(注) 1 当社は、平成27年1月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。

2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済状況は、消費税増税後の景気減速の懸念や、新興国における経済成長の鈍化等の理由により先行きの不透明感が残るものの、政府の各種政策による株高、円安等の理由により、企業の業績が回復したことから、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、円安に伴う建築資材の高騰や、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による設備投資の増加等の理由により、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

また、プラント解体分野においても産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策により、企業の設備投資に伴う解体工事案件は引続きの増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注、施工ともに堅調に推移した結果、売上高は1,284,388千円となりました。また、利益面におきましても、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の徹底した抑制等の取組みを継続して行い、営業利益は248,404千円、経常利益は250,172千円、四半期純利益は156,679千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,660,623千円となり、前事業年度末に比べ429,067千円減少いたしました。これは主に現金預金が56,608千円増加したことに対し、未成工事支出金が414,836千円減少したことによるものであります。固定資産は401,721千円となり、前事業年度末に比べ15,770千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6,843千円、無形固定資産が8,106千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,062,345千円となり、前事業年度末に比べ413,297千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は639,931千円となり、前事業年度末に比べ577,893千円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が467,373千円、未払法人税等が47,131千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は776,683千円となり、前事業年度末に比べ576,726千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,285,662千円となり、前事業年度末に比べ163,429千円増加いたしました。これは資本金が3,375千円増加、資本剰余金が3,375千円増加、利益剰余金156,679千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率62.3%（前事業年度末は45.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(当社全体の見通し)

当社はかねてより株式上場を含めた事業拡大期への準備を進めてまいりました。今回、準備段階が整いさらなる企業成長が見込めると判断し、平成28年1月期から平成30年1月期を期間とする3ヶ年の『第7次中期経営計画』を策定しました。

今後の産業競争力強化やエネルギー供給構造高度化等の政策による設備解体需要に専門性の高い技術を提供していくとともに、諸施策を積極的に推進することで、事業競争力を高め、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(個別の前提条件)

①売上高、売上原価及び売上総利益

売上高（プラント解体事業3,580百万円、人材サービス事業120百万円）および売上総利益（プラント解体事業810百万円、人材サービス事業52百万円）を予算化しております。

具体的には、プラント解体事業は、当初予算策定時（平成26年11月）において3,350百万円を予算化しておりましたが、当初予算に対する工事の受注が堅調に推移したこと、また、当社への見積依頼案件が増加したことを踏まえて、平成27年4月に当初予算を修正増額し、3,580百万円（当初予算比230百万円増）といたしました。予算の編成内容につきましては、顧客先別工事案件ごとに、予算修正時点の「確定受注残高」（1,461百万円）に加え、内容を精査した「見積提出案件 ※1」（1,543百万円）、「解体見込み案件 ※2」（576百万円）を積上げたのち、売上高を予算化しております。また、工事案件ごとに見込み売上原価の内容を精査し、売上総利益金額（確定受注残高281百万円、見積提出案件405百万円、解体見込み案件124百万円）を積上げて予算化しております。

また、人材サービス事業の売上高については、人材派遣（67百万円）と人材紹介（53百万円）ごとに予算化しております。

具体的には、人材派遣（売上総利益5百万円）につきましては派遣人員の1人当たり月間平均0.4百万円と仮定し、見込み人数を勘案したのち予算化しております。人材紹介（売上総利益47百万円）につきましては1件当たりの紹介料を1百万円と仮定し、見込み人数を勘案したのち予算化しております。

以上の根拠をもって、売上高は前期比20.9%増の3,700百万円、売上総利益は20.4%増の862百万円を計画しております。

※1 見積提出した案件のうち、受注がほぼ見込めると判断したものを抽出した工事事件

※2 大型プラント（製鉄所等）構内で過去の実績、商談の内容を加味し、継続的に当社へ依頼があると予測されるものを抽出した工事事件

②販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、事業拡大に伴う人員増（前年比16名増）を計画したため、人件費については前期比30.2%増の271.3百万円、また、監査報酬等の上場関連費用25.4百万円を予算化しております。以上の根拠をもって、販売費及び一般管理費は、前年比30.2%増の430.8百万円を計画しております。

その結果として、営業利益については431百万円を見込んでおります。

③営業外収益・費用、経常利益

営業外収益および費用については、過去の実績を作成基準として、毎期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、本社ビルテナントの不動産賃貸収入を11.5百万円、不動産賃貸費用を5百万円見込んでおります。また、3D計測事業機器の補助金収入15百万円、株式交際費等の上場関連費用11.2百万円を見込んでおります。

これらの収益および費用を見込んだことにより、経常利益については439百万円を計画しております。

④特別利益・損失、当期純利益

特別利益および費用は見込んでおりません。したがって、法人税等の税金費用を差引きし、当期純利益は254百万円を見込んでおります。

（現在までの進捗状況）

当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,284百万円、営業利益248百万円、経常利益250百万円、四半期純利益156百万円となっております。

当社の売上高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があり、売上高が第1四半期（2～4月）および第4四半期（11～1月）に計上される割合が高くなっております。当第1四半期累計期間においても、前事業年度より進捗があった大型工事の完成があり、平成28年1月期全体の売上高計画の34.7%が計上されております。なお、この数値につきましては、計画に算入されており、売上高、売上総利益ともに、予算通り推移しております。また、顧客先別工事事案件ごとの受注につきましても、確定受注残高、見積提出案件、解体見込み案件ともに予算通り進捗しておりますが、傾向として工事期間や金額の長期かつ大型化の傾向があります。

販売費及び一般管理費につきましては、未消化の予算はあるものの、今後において消化が見込まれており、結果として、当第1四半期累計期間の営業利益につきましては、平成28年1月期全体の57.6%の進捗となっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	598,522	655,130
受取手形及び売掛金	33,924	17,899
完成工事未収入金	701,865	727,975
未成工事支出金	606,207	191,370
貯蔵品	4,216	4,100
その他	145,738	64,901
貸倒引当金	△783	△756
流動資産合計	2,089,690	1,660,623
固定資産		
有形固定資産	350,289	357,133
無形固定資産	4,201	12,308
投資その他の資産		
その他	32,640	33,460
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	31,460	32,280
固定資産合計	385,951	401,721
資産合計	2,475,642	2,062,345
負債の部		
流動負債		
工事未払金	386,746	384,034
未払法人税等	107,218	60,086
未成工事受入金	539,920	72,546
工事損失引当金	—	3,499
その他	183,939	119,763
流動負債合計	1,217,824	639,931
固定負債		
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	28,742	29,998
資産除去債務	3,587	3,603
その他	3,254	3,149
固定負債合計	135,584	136,751
負債合計	1,353,409	776,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,545	91,920
資本剰余金	49,515	52,890
利益剰余金	984,172	1,140,852
株主資本合計	1,122,232	1,285,662
純資産合計	1,122,232	1,285,662
負債純資産合計	2,475,642	2,062,345

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	
完成工事高	1,269,899
兼業事業売上高	14,488
売上高合計	1,284,388
売上原価	
完成工事原価	948,413
兼業事業売上原価	9,807
売上原価合計	958,220
売上総利益	
完成工事総利益	321,486
兼業事業総利益	4,681
売上総利益合計	326,167
販売費及び一般管理費	77,762
営業利益	248,404
営業外収益	
不動産賃貸料	2,780
その他	465
営業外収益合計	3,245
営業外費用	
不動産賃貸費用	1,031
その他	446
営業外費用合計	1,477
経常利益	250,172
税引前四半期純利益	250,172
法人税、住民税及び事業税	48,990
法人税等調整額	44,502
法人税等合計	93,493
四半期純利益	156,679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高

当第1四半期累計期間
279,091千円

②完成工事高

当第1四半期累計期間
1,269,899千円

③繰越工事高

当第1四半期会計期間末	前事業年度末
651,715千円	1,642,523千円